株式会社ジェイコム東京　西東京局

2023 年度　放送番組審議会　議事録

1.開催日時

2024 年 3 月 22 日（金）

2.開催場所

東京都東久留米市前沢 3-10-18
株式会社ジェイコム東京　西東京局

3.出席者

委員長　：栗山　丈弘様
委員　　：（ご出席）栗山　丈弘様、飯島　享様、鈴木　基晴様、髙橋　靖様、
本橋　竜平様、伊藤　理香様、岩井　計佳様、有賀　達郎様
（ご欠席）髙木　亮教様、山本　優子様、猪熊　勇一様

事業者側：西東京局　局長　中山　純也、管理部長　小池　佐知子、管理部　渡部　訓行
地域プロデューサー　荒井　明、地域プロデューサー　甲把　美和子
映像制作第一部　小金井事務所　拠点長　大河原　明子
映像制作第一部　安心安全チーム　東京チーム長　小林　淳

４.委員長選出

全員一致で栗山丈弘委員を選任した

５.報告事項

事業者側から J:COM チャンネル(11ch)と J:COM テレビ(10ch)の放送内容と取り組みについて報告

委員からは、以下の意見が出された

・小さい規模の行政にとって、J:COM の存在は有難いが、番組の周知について行政との連携が不十分であると感じている。お互いに負担をかけない方法として、SNS 等での連携をすべきではないか。

・長っと散歩を行政の広報誌で紹介すると市民から一定の反応があるため、積極的に活用して欲しい。その一方で市報は即時性には欠けるので、SNS を積極活用すべきである。

・コミュニティチャンネルの番組だけに捉われない他媒体でも情報発信が必要ではないか。また、地元からの情報提供の情報の受け皿を設ける必要がある。

・コミュニティチャンネル放送だと、枠取りなどの作業が必要になるが SNS だと容易に情報発信が出来る。活用を検討して欲しい。

・地域の話題を取り上げるだけでなく、事件や事故の取り上げもメディアの使命ではないか。ニュースの更新頻度が減って、リアルタイムに事件事故を取り上げることが難しくなったのは課題と考える。

・自身が運営する WEB 媒体では、身近な道路での事故に大きな注目が集まった例がある。J:COM の番組と WEB 媒体での記事共有などの取り組みを、今後検討してもらいたい。

事業者側からは以下の発言があった

・番組の周知としては J:COM 東京の公式 SNS で、番組ごとに週に 1 回程度の更新となっている。タイムリーな情報を発信し、行政と連携していきたいと考える。

・番組の配信先として、従来からのコミュニティチャンネルとアプリに加えて、特別番組を Youtube でも公開を開始している。他エリアとなるが、武蔵野市長選挙では、X でのライブ配信を行い、一定の視聴を得られた実績がある。選挙のような即時性が必要なものは様々な媒体の活用を考えたい。

・情報提供の受け皿については、WEB に依頼フォームを設けているが、認知度が低いため、改善していきたい。

・リアルタイムなニュースについては取り上げが難しい環境となったが、デジタルのツールを活用して補っていきたい。催しの情報なども、現在進行中の情報を出していくことが重要と考える。

６.議題（審議番組：「こちら J:COM 安心安全課」について）

委員からは、以下の意見が出された

・興味深い内容だった。自社の社員の大半が市外から通勤しており、東日本大震災の際には、安否確認や帰宅方法の確保に加え、地域のリアルタイムな災害情報を得ることが困難だったが番組での取り組みは？在勤者向けの情報発信も有益ではないか。

・東日本大震災の際、FM 西東京では SNS で地域の状況を発信したことで、都心から帰宅する方から地元の状況が分かって安心したという意見をもらった。好事例とすべきではないか。J:COM では、営業スタッフが街を回っているので、情報収集手段として活用したらよいのではないか。

・防災情報の発信については行政の広報誌で特集をしているが市民の行動変容には繋がっていないこと

が市民意識調査で判明している。横展開出来る防災防犯情報を紹介するというコンセプトは、とても有益であると感じたので、引き続き良い番組を作って欲しい。
・有事だけでなく、日頃の備えも重要と考えるが、きっかけがないと風化してしまいがちである。番組がきっかけとなるのではないか。良い内容にも関わらず、行政の広報ツールで紹介されていないのが残念である。行政と連携したＰＲを検討して欲しい。
・安心安全の番組を放送することで、視聴者も災害に関する危機感を持てるのではないかと感じた。
・地元のイベントを取材して放送してもらい、クオリティに満足している。安心安全に関する取り組みはマスコミが取り上げないと知られていないことが多い。インターネットや携帯電話が使えず、情報弱者になりがちな独居の高齢者に有意機な取り組みであると考える。

事業者側からは以下の発言があった
・リアルタイムでの情報発信については、コミュニティチャンネルだけに限らず、X と Youtube での配信訓練を行っている。どんな情報を発信するべきか、番組を通じて、地域の安心安全に関する取り組みを行っている方のネットワーク強化を行い、ヒアリングしていきたい。
・社外ネットワークだけでなく社内人材活用も必要であるとの議論始まっている。継続的に検討していく。
・視聴者の防災防犯のヒントになる内容を今後も取り上げていく。
・番組の公式 SNS も運営しているが、認知度が低いため、行政との連携は不可欠　　　と考えている。社員が地元の情報を収集するというアイデアをもらったが、警察から得た犯罪発生情報をもとに見守りを行うなどの地域貢献も出来るのはないかと考えている。

７.事業者側より閉会のご挨拶

皆様から頂戴した貴重なご意見を番組反映していくだけでなく、デジタル媒体も活用しながら多様な媒体で情報発信をして行く。今後もご意見、ご協力をお願いしたい。

以上